

久万高原町の経済状況について

令和6年1月
久万高原町商工会

目次

1. 統計データから見る久万高原町	1
(1) 久万高原町の概況	1
(2) R E S A Sから見える久万高原町	1
(3) その他の統計資料より	5
2. 久万高原町の商工業等について	6
(1) 商工業事業者数、販売額の推移	6
(2) 商工会会員数の推移	7
(3) 会員事業者アンケート結果	8
3. 日本及び愛媛県の経済について	16
(1) 中小企業・小規模企業について	16
(2) 愛媛県の経済状況について	21

1. 統計データから見る久万高原町

(1) 久万高原町の概況

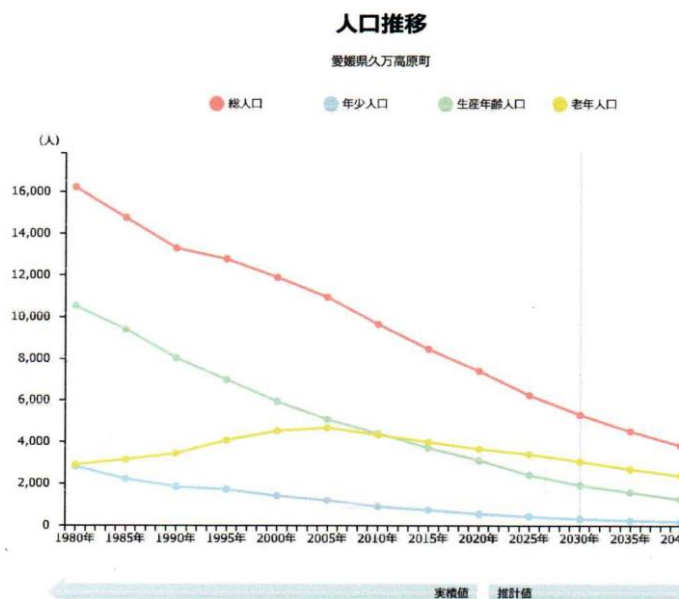
久万高原町は、愛媛県のほぼ中央部の山間地に位置し、県都松山から約 34km、総面積は 584 平方キロメートルである。町内の約 9 割が林野であり、面河川、久万川ほか多くの支流が縦走する。気候は、高原地域であり、夏季は冷涼で、冬季は寒冷で積雪もある。

交通は、愛媛県と高知県を結ぶ国道 33 号があり、その要所として発展してきたが、平成 4 年度に松山自動車道、高知自動車道が開通したことにより交通の流れが高速道路に移行し国道 33 号の交通量が激減した。一方、平成 24 年 3 月には三坂道路が開通し、松山へのアクセスが大幅に改善された。(昨年度報告書参照)

(2) RESAS から見える久万高原町

【人口推移】

2020 年の国勢調査人口は 7,404 人で、1980 年の 16,225 人から 54%減少した。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2045 年の推計人口が 3,176 人で、2020 年と比べて 57%減少する見込みとなっている。2020 年の老年人口の割合は 49%と愛媛県全体の 32%と比べて大きく高齢化が進んでいる。



【産業構造（売上高）2016 年】

経済センサスによる久万高原町の民間企業の売上高は 166 億円で、最も大きな割合を占めるのが建設業（38 億円）で、次いで農業・林業、卸売業・小売業、医療・福祉となっている。(昨年度報告書参照)

【産業構造（企業数）2016 年】

民間企業の企業数は 382 社で、最も多いのは卸売業・小売業（112 社）で、次いで宿泊業・飲食サービス業、建設業となっている。（昨年度報告書参照）

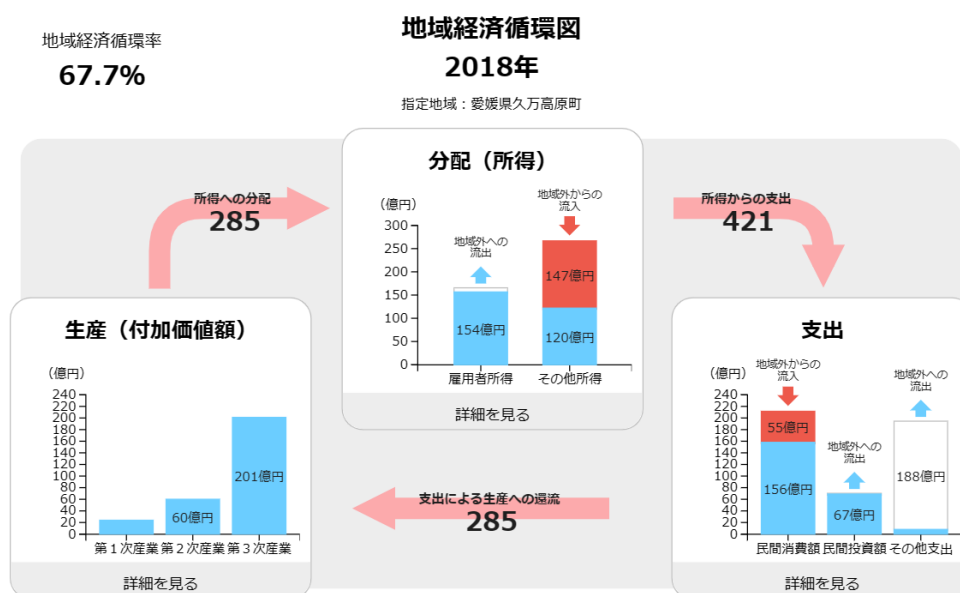
【産業構造（従業者数）2016 年】

民間企業の従業者数は 2,091 人で、最も多いのは医療・福祉（361 人）で、次いで卸売業・小売業、建設業、農業・林業となっている。（昨年度報告書参照）

【産業の特化係数】

生産額の特化係数（産業の相対的な集積度を測る指数）では、林業が 113.75 と突出している。次いで窯業・土石製品（5.20）、農業（4.79）が続いている。（昨年度報告書参照）

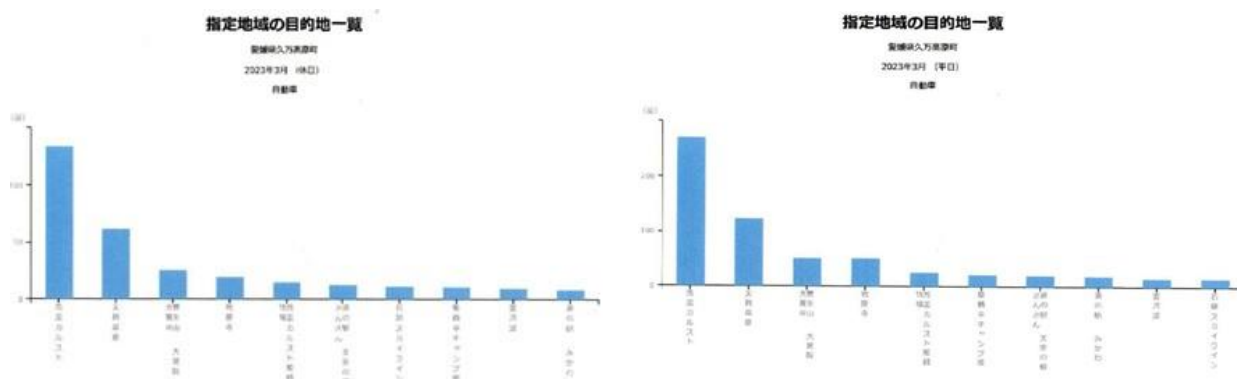
【地域経済循環図（2018 年）】



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域の生産、分配、支出の流れを見る地域経済循環図では、地域内の生産 285 億円が所得として分配されている。2015 年の 269 億円で 16 億円増加している。国からの交付金や補助金など其他所得を加えて、地域内の支出は 421 億円である。2015 年は 422 億円ではほぼ横ばいで推移している。地域内の支出を受けられる生産は行われていないため、その他の支出の多くが地域外に流出している。地域経済循環率（生産／支出）は 67.8%と低い、地方の町村に多く見られる状況である。2015 年の 63.9%に比べるとやや上昇している。（昨年度報告書参照）

【観光マップ^o（目的地分析）】



民間データ（ナビアプリの利用状況）による久万高原町内の検索状況は、昨年と同様に、平日・休日ともに「四国カルスト」が最も多く、次いで「天狗高原」と同じエリアが選ばれている。その他では、「大宝寺」「岩屋寺」などの札所などが上位にある。

【From-To 分析（宿泊者）】



民間データによる久万高原町での宿泊者は、2022 年で総数が 1,772 人である。2021 年の総数 807 人に比べ大幅に増加している。県別では、愛媛県からの宿泊者が最も多く、次いで静岡県、大阪府となっている。

【From-To 分析（滞在人口）】



民間データによる久万高原町滞在者（2023 年 6 月の休日、平日 14 時）の居住地は、93～95%が愛媛県内で、昨年のデータとほぼ同様である。県外では、昨年と同様に高知県が最も多く、休日で 55%、平日で 61%を占めている。次いで、休日・平日とも香川県が多くなっている。

(3) その他の統計資料より

【観光入込客数】

施設名	令和4年	令和3年	令和3年比(%)
面河山岳博物館	5,224	6,629	78.8%
石鎚山(土小屋)	98,000	99,958	98.0%
古岩屋荘	5,823	6,802	85.6%
久万山三坂コンソーシアム	434	1,397	31.1%
久万高原ふるさと旅行村	25,168	29,700	84.7%
久万農業公園	11,186	7,160	156.2%
久万美術館	4,489	3,015	148.9%
久万スキーランド	50,319	44,451	113.2%
農村活性化センターみかわ	158,854	149,423	106.3%
道の駅「天空の郷さんさん」	949,500	886,000	107.2%

(出典：観光客数とその消費額(愛媛県))

令和4年の主要観光施設の入込客数は、前年度に比べ全体としてはやや増加しているが、施設別には増減が見られる。最も増加したのは久万農業公園で前年度比156%となっている。次いで久万美術館が149%、久万スキーランドの113%と続いている。一方、久万山三坂コンソーシアムは31%と大きく減少している。

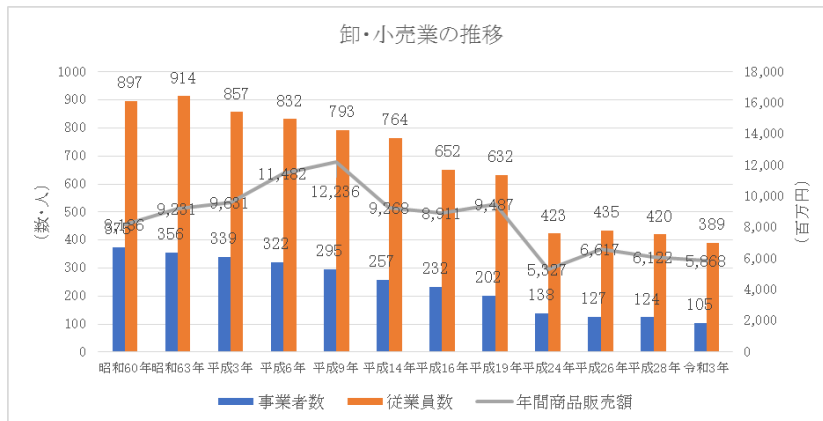
【第二次人口ビジョン】

久万高原町の第2期人口ビジョンでは、国立社会保障・人口問題研究所の推計に対し、令和42年(2060年)の人口4,000人以上を目標としている。産業振興や移住・定住の促進、結婚・出産・子育て支援等の施策を継続実施することで、人口減少対策や地域づくりを推進することとしている。(昨年度報告書参照)

2. 久万高原町の商工業等について

(1) 商工業事業者数、販売額の推移

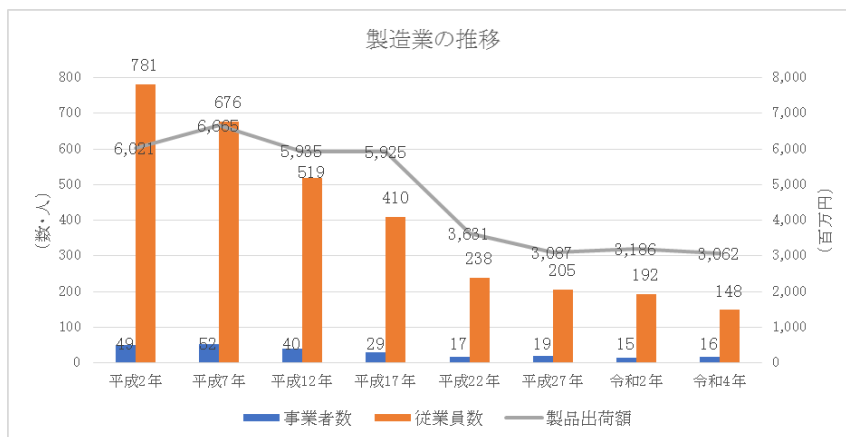
①卸売業、小売業



(出典：経済センサス、商業統計調査)

令和3年経済センサスによる久万高原町の卸売業・小売業の事業者数は105者、従業者数は389人、年間商品販売額は5,868百万円で、前回調査平成28年と比べ事業者▲19、従業者▲31、年間商品販売額▲254百万円の減少と減少傾向が続いている。

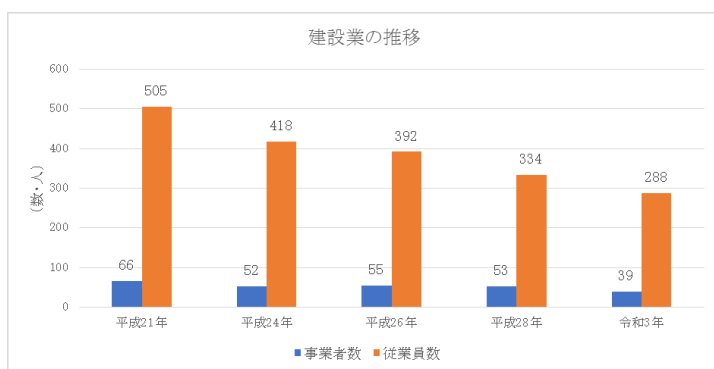
②製造業



(出典：経済構造実態調査、工業統計調査)

令和4年経済構造実態調査による久万高原町の製造業の事業者数は16者、従業者数は148人、製品出荷額は3,062百万円で、前回調査令和2年と比べ事業者1の増加、従業者▲44の減少、製品出荷額▲124百万円の減少と事業者数以外が減少している。

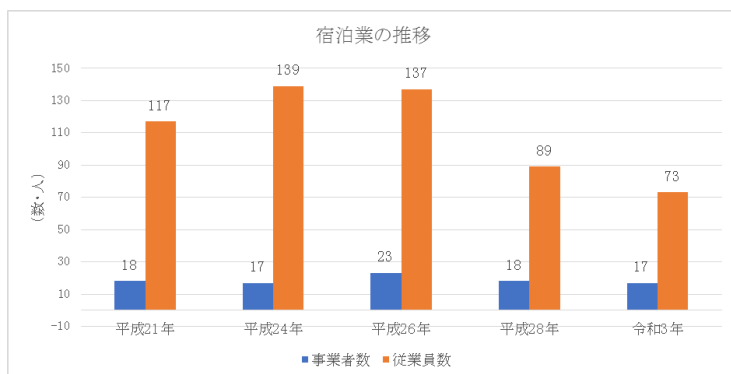
③建設業



(出典：経済センサス)

令和3年経済センサスによる久万高原町の建設業の事業者数は39者、従業員数は288人で、前回調査平成28年と比べ事業者▲14、従業員▲46の減少と減少傾向が続いている。

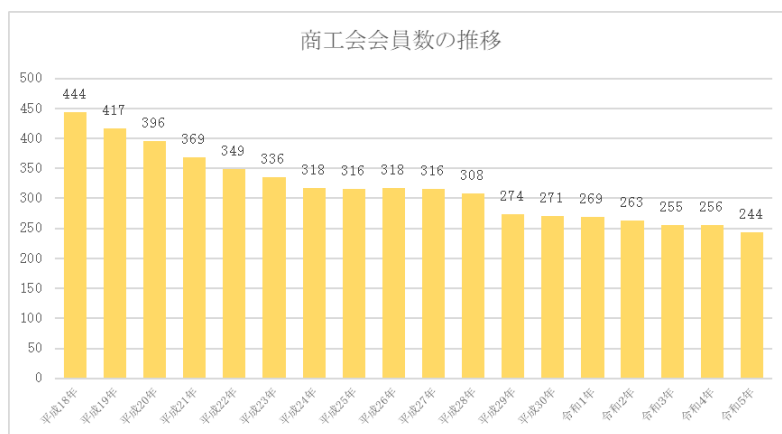
④宿泊業



(出典：経済センサス)

令和3年経済センサスによる久万高原町の宿泊業の事業者数は17者、従業員数は73人で、前回調査平成28年と比べ事業者▲1、従業員▲16の減少と減少傾向が続いている

(2) 商工会会員数の推移



(資料：久万高原町商工会)

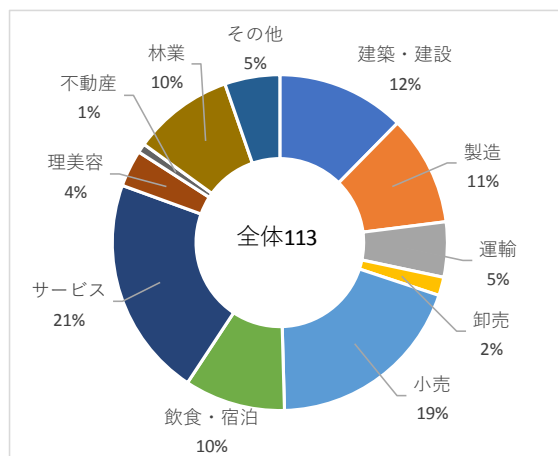
会員数は長期的には減少傾向が続いており、令和5年は244者と昨年に比べやや減少した。

(3) 会員事業者アンケート結果

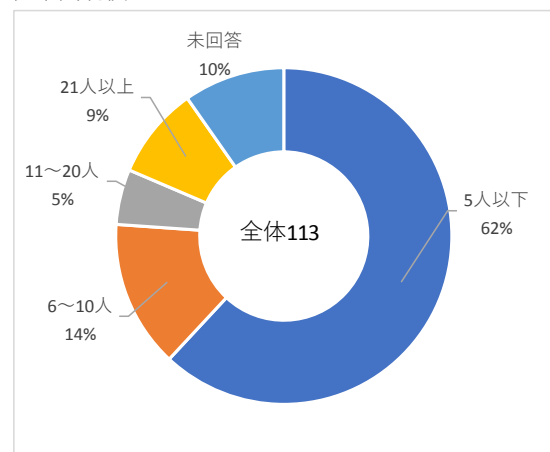
令和5年12月に実施した地域経済動向アンケートを一部を除く会員239者に実施し、113者から回答をいただいた。(回答率47.3%) その結果は以下の通りである。昨年度調査では250者実施、124者回答、回答率49.6%であった。

① 業種と従業員規模

業種別

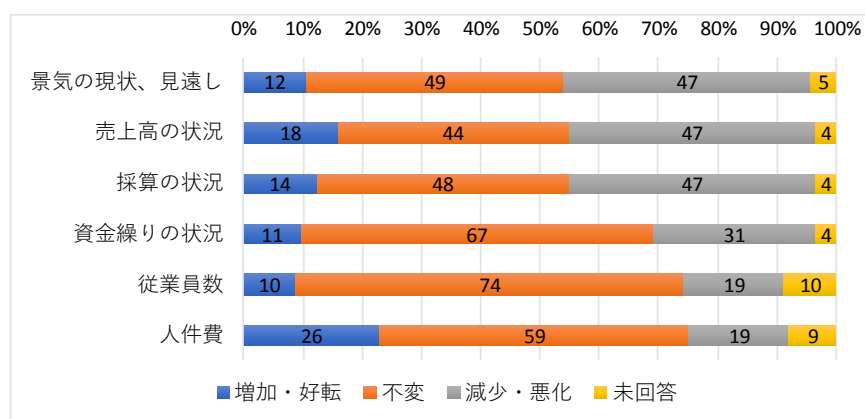


従業員規模



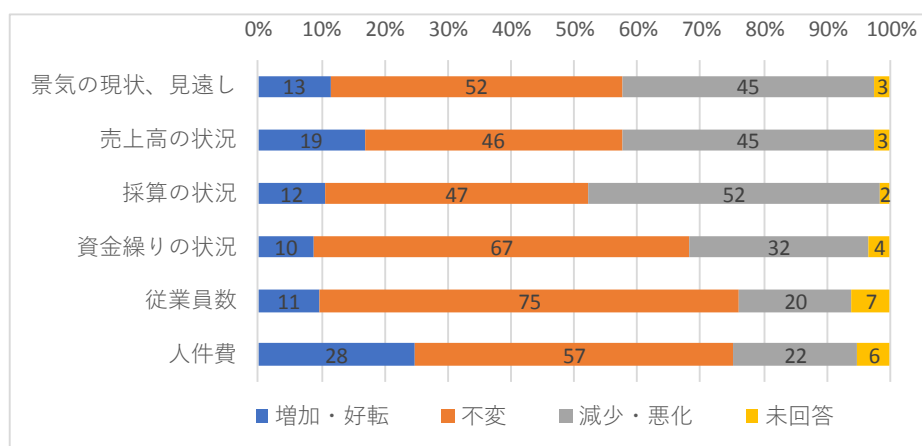
業種は、サービス業が最も多く、次いで小売業、建築・建設業の順となっている。従業員規模は5人以下の小規模事業者が62%を占めている。昨年度調査では小売業が最も多く次いでサービス業、建築・建設業であった。

② 景気の現状、売上等の変化（コロナ前と今）



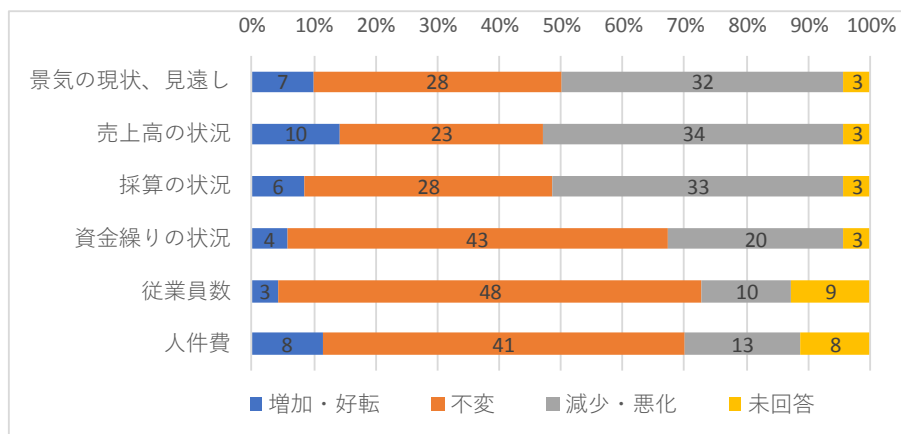
コロナ前と今を比較した回答では、「景気の現状、見通し」「売上高の状況」「採算」については「不変」と「減少・悪化」が多くほぼ同水準となっているが、10%～15%の事業所で「増加・好転」となっている。また、「資金繰り状況」「従業員数」「人件費」については、「不変」との見方が半分以上を占めている。「人件費」では「増加・好転」が26者と多くなっている。

③ 景気の現状、売上等の変化（昨年と今）



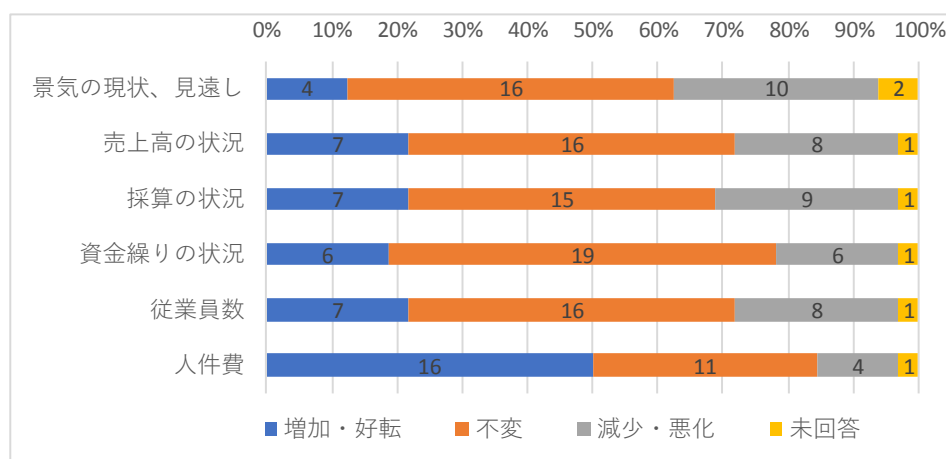
昨年と今を比較した回答では、「採算」以外は全て「不変」が最も多くなっている。中でも「資金繰り状況」「従業員数」「人件費」については「不変」の割合が非常に多くなっている。「人件費」では28者が「増加・好転」と多くなっている。

④ 従業員規模別の景気の現状、売上等の変化（コロナ前と今） （従業員5人以下）



従業員5人以下の事業所では、「景気の現状、見通し」「売上高」「採算」では「減少・悪化」が最も多くなっており、コロナ前の水準に回復するまでには完全には至っていないと推察される。一方、「資金繰り状況」「従業員数」「人件費」については、「不変」が非常に多くなっている。

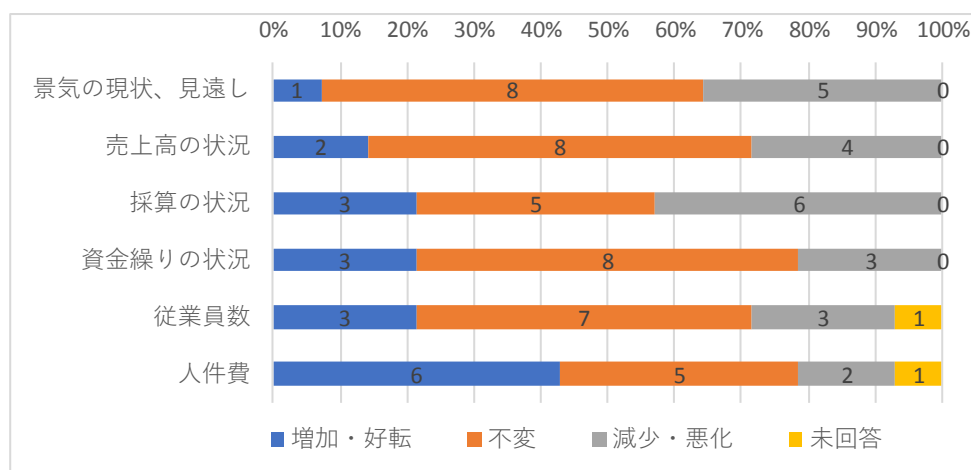
(従業員 6 人以上)



従業員 6 人以上の事業所では、「人件費」以外の項目で「不変」と回答した事業所も多くなっている。「売上高の状況」「採算」では 2 割以上の事業所で「増加・好転」の一方、「減少・悪化」もほぼ同数あり、事業所によるバラツキの大きさが推察される。「人件費」では「増加・好転」が約半数を占めており賃金上昇している事業所が多い。

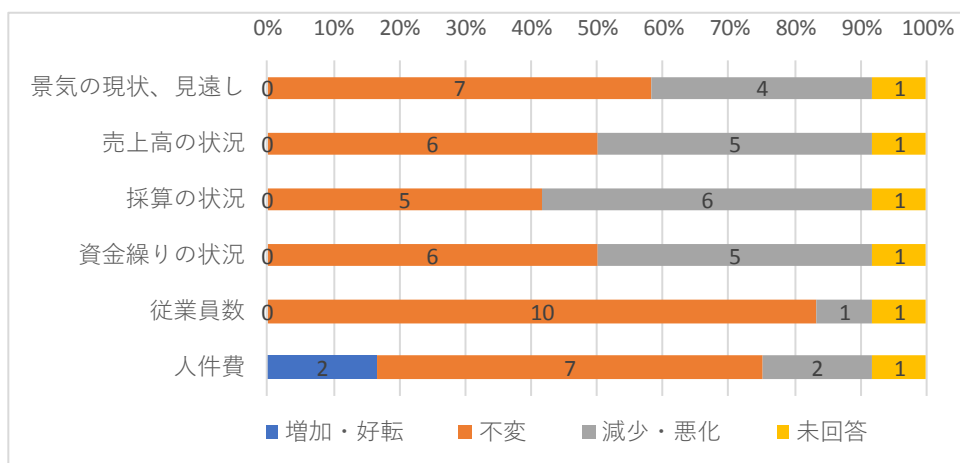
⑤ 業種別の景気の現状、売上等の変化（コロナ前と今）

(建築・建設業)



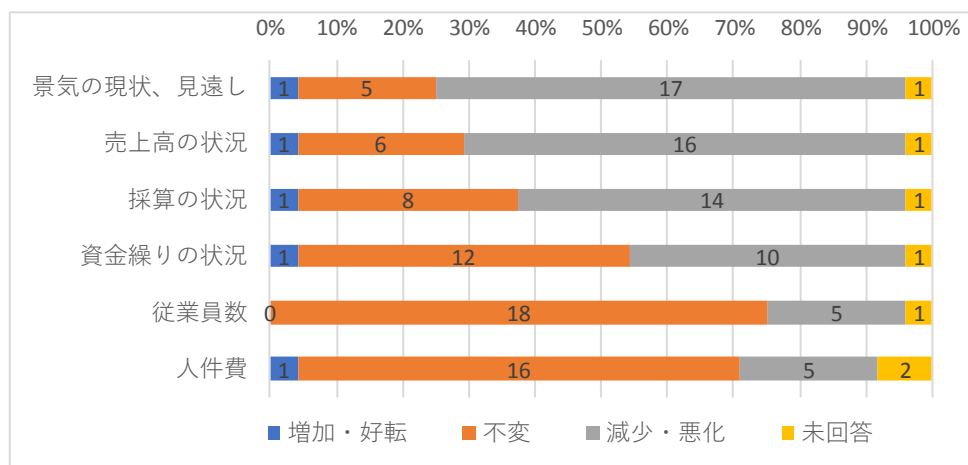
建築・建設業では、全体的に「不変」が多くなっているが、特に、「景気の現状、見通し」「売上高の状況」「資金繰り状況」「従業員数」で多くなっている。「人件費」では 4 割以上が「増加・好転」となっている。

(製造業)



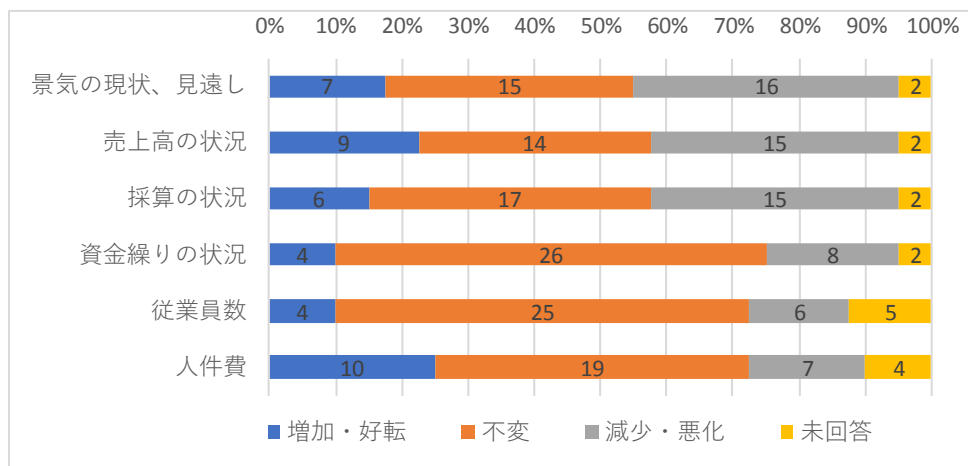
製造業では、「採算」以外の項目で「不変」が最も多くなっている。ただ、「売上高」「採算」「資金繰り」では「不変」と「減少・悪化」がほぼ同水準であり、コロナからの業況回復の遅れが推察される。「従業員数」については「不変」が非常に多くなっている。「人件費」では2者が「増加・好転」と回答している。

(卸・小売業)



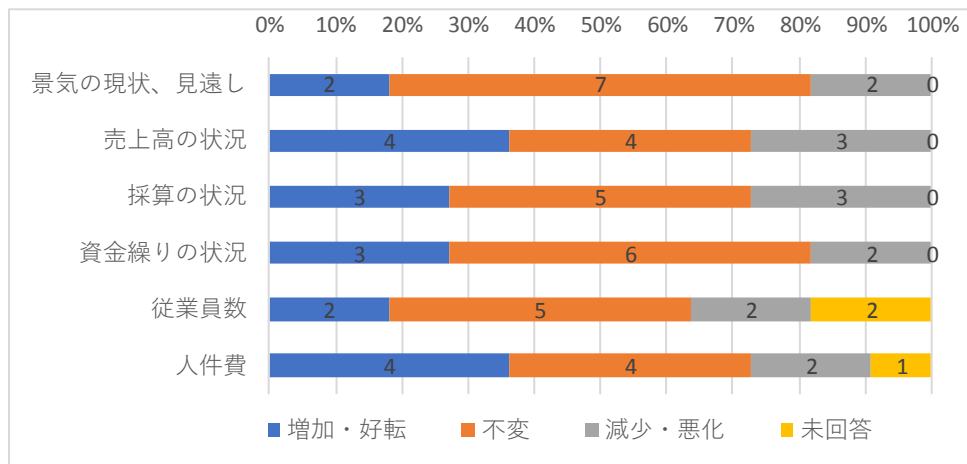
卸・小売業では、「景気の現状、見通し」「売上高」「採算」で「減少・悪化」が非常に多くコロナからの業況回復の遅れが推察される。一方、「従業員数」「人件費」については「不変」が非常に多くなっている。

(サービス業)



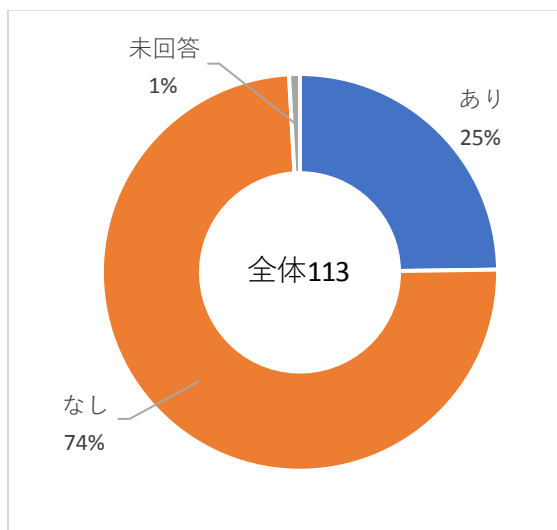
サービス業では、「景気の現状、見通し」「売上高」「採算」では「不変」と「減少・悪化」がほぼ同じ水準になっている。「景気の現状、見通し」「売上高」で2割程度が「増加・好転」となっている。また、「資金繰り状況」「従業員数」「人件費」については「不変」が非常に多くなっているが、「人件費」では10者が「増加・好転」と回答している。

(林業)



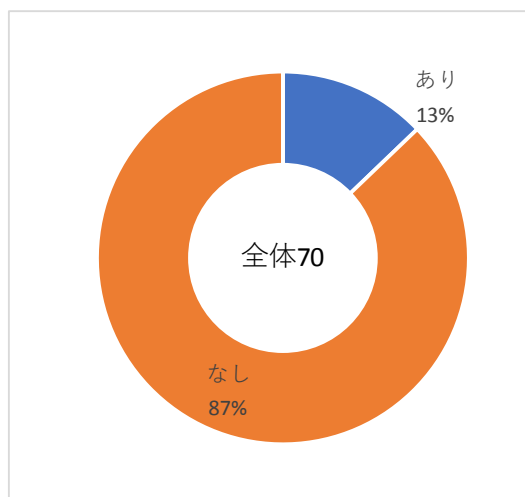
林業は、全体的に「不変」が多いが、「売上高」「採算」「資金繰り」では「好転・増加」も多くなっており、業況の回復が推察される。また、「人件費」は「増加・好転」と「不変」が最も多くなっている。

⑥ 後継者の有無
(全体)

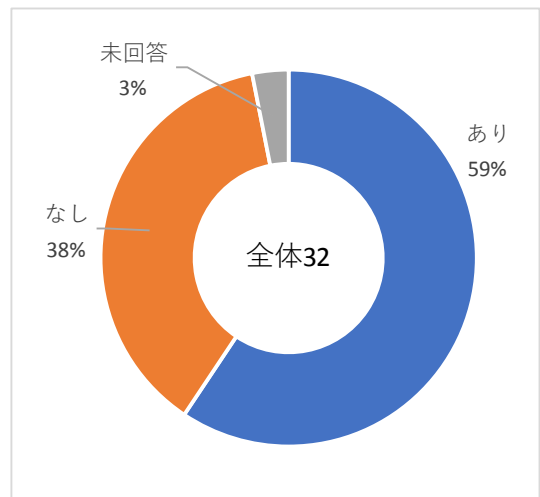


全体では、後継者の有無について「後継者あり」が 25%となっているが、昨年度調査に比べると若干低下している。一方、「なし」は 74%を占めているが、昨年度調査の 60%に比べ 14%上昇している。

(従業員 5 人以下)

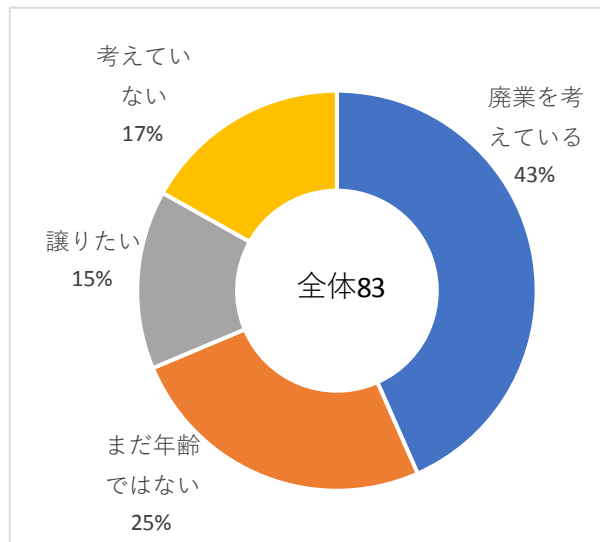


(従業員 6 人以上)



従業員 5 人以下では「後継者あり」が 13%、「なし」が 87%と「なし」の割合が非常に多くなっている。一方、従業員 6 人以上では「後継者あり」が 59%、「なし」が 38%と、「後継者あり」の割合が半数以上を占めている。

⑦ 後継者がいない場合の理由等



後継者のいない事業者で最も多いのが「廃業を考えている」で全体の 43%と半数近くを占めた。「まだ（後継者を考える）年齢ではない」との回答は 25%であった。「良い人がいれば譲りたい」が 15%あった。

⑧ 業界情報(自由回答)

- ・問屋が廃業していく。
- ・コロナの後、部品は作れるようになったが、働いていた人がいなくなり、新車の製造はまだ遅れている。ダイハツの問題で他ディーラーも様子見で値引きも少ないようだ。
- ・林業に関してはコロナの影響はなかったが、相変わらず人手不足は続いている。地域の人口減少もあり移住者の受け入れを考慮する必要がある。
- ・他地区では統廃合がすすんでいる。
- ・当社同業者も好転しています。
- ・ICT 施工に取り組めない企業は淘汰される可能性がある。
- ・ライドシェアが部分的に解禁になった。今後に注視していきたい。
- ・人口減少、財政圧迫。先輩が先送りにした付けが先の見えない過疎・限界集落となり、林、田、畑、耕作放置、老老高原町となりますぞな。

⑨ 相談したいこと、取り組みたいこと(自由回答)

- ・次々と大型店が出来苦しい。
- ・年明けからインボイスに対応出来るように取り組みたい。
- ・インボイスに伴う消費税申告の手順と経理管理。

- ・資金繰り。
- ・防犯カメラを取り付けたい。
- ・終わり方。
- ・久万町は土地が安いので企業の下請け工場でも引っ張って来て働く場所を作らないと人口は増えないと思います。
- ・遠回りの様でも子供の教育から始める事。町内会長から青年団長等全ての所にリーダーが居ない。町民の声が届かない。座して死を待つことは出来ない。

3 日本及び愛媛県の経済について

(1) 中小企業・小規模企業について

出典：中小企業庁 2023 年版中小企業白書・小規模企業白書概要より抜粋

テーマ「変革の好機を捉えて成長を遂げる中小企業」

◆令和4年度(2022 年度)の中小企業の動向

1 感染症流行前の水準に戻りつつある一方、業種によっては引き続き厳しい状況が続いている

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、中小企業の売上高は感染症流行前の水準に戻りつつあるが、宿泊や交通など、業種によっては引き続き厳しい状況が続いている。こうした中、コロナ関連融資の返済期限もピークを迎えるため、収益力改善や事業再生支援が重要となっている。



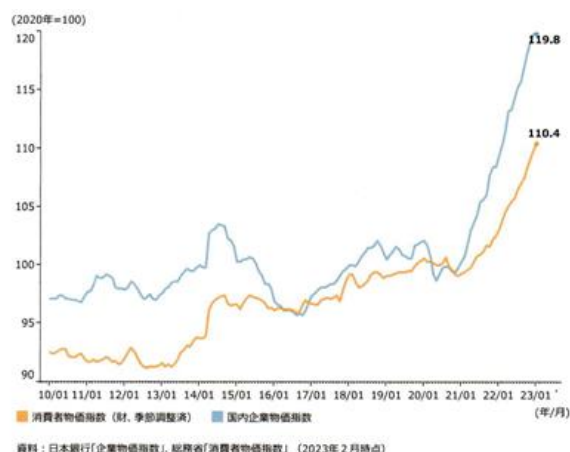
2 厳しい状況にあった外食や宿泊でも業態により状況は様々である。

感染症の5類移行や入国・行動規制の緩和等により、インバウンドや宿泊者数増加が中小企業にとってプラスの要素となっている。ただ、厳しい状況にあった外食や宿泊の中でも、業態により状況は様々で、業態ごとに違いが見られる。例えば宿泊業において、顧客ターゲットを変えて、売上高を回復している企業も存在している。

3 物価高騰により中小企業は収益減少等の影響を受けている

物価は足下で急激な上昇傾向にある中、物価高により中小企業は収益減少等の影響を受けている。一方、鉱物性燃料の価格下落、為替変動により輸入物価が減少していることなどから、企業物価・消費者物価とも今後徐々に減衰するとの見方もある。こうした中、中小企業は値上げだけでなく経費削減や業務効率化による収益力向上等に取り組んでいる。

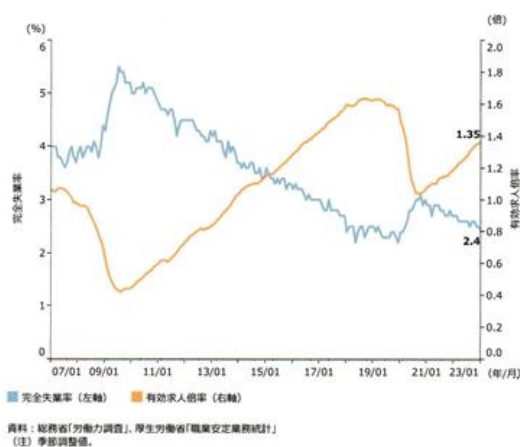
【国内企業物価指数と消費者物価指数の推移】



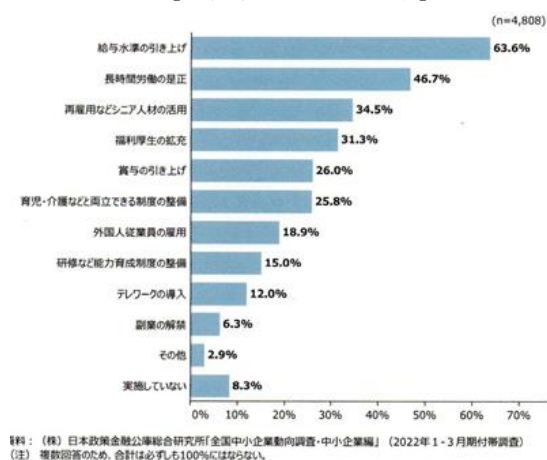
4 深刻な人手不足や労働時間の制約といった課題に直面している

中小企業は、深刻な人手不足や労働時間の制約といった課題に直面しているが、人手不足に対応するため、省力化投資等を通じた生産性向上等に取り組んでいる。例えば、人手不足によりデジタル化による効率化に着手したトラック運送業界の企業などもある。また、生産性向上の取組だけでなく、給与の引上げや職場環境の改善などの魅力向上に取り組む動きも見られている。

【完全失業率・有効求人倍率の推移】

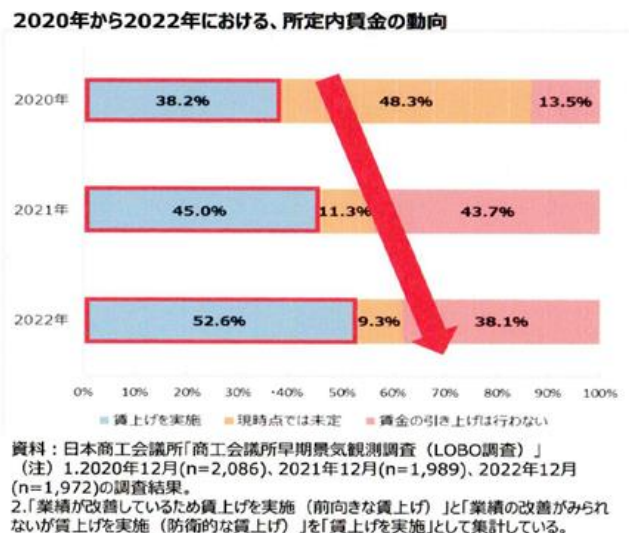


【人材確保のための方策】



5 中小企業の賃上げの動きは進みつつある

中小企業の賃上げの動きは進みつつあるものの、賃上げが難しい企業も一定程度存在している。賃上げを促進するため、その原資を確保する上でも、取引適正化などを通じた価格転嫁力の向上とともに、生産性向上に向けた投資を行うことが重要となっている。TSMC の新工場立地に伴い、九州地方においては、設備投資の増加や賃金上昇といった波及効果が見られる。



6 中小企業の価格転嫁力は低迷している

厳しい事業環境の変化の中で、中小企業の価格転嫁力は低迷している。総じて価格転嫁の状況は改善しつつあるが、労務費やエネルギー価格の転嫁に課題が残っている。

こうした状況を受け、価格交渉促進月間の実施やその結果を踏まえた指導・助言、実効性を高めるための踏み込んだ情報開示等に取り組んでいく。中小企業・小規模事業者において、価格転嫁と賃上げには一定の関係があり、賃上げの原資を確保する上でも、価格転嫁が重要である。

7 事業承継が一定程度進んでいる

2000 年以降と比較して、経営者の高齢化が進む一方、直近2年間では高齢の経営者の割合が低下しており、事業承継が一定程度進んでいる可能性がある。事業承継は経営資源の散逸を防ぐとともに、経営者の世代交代により、企業を変革する好機でもある。事業承継時の経営者年齢が若い企業においては、企業の成長に寄与する事業再構築に取り組んでいる。事業再構築の取組など後継者の新しい挑戦を促す上で、先代経営者は後継者に経営を任せることが重要である。

8 M&Aは近年増加傾向である

M&Aは価値創出に向けた戦略実現のための手段でもあり、その件数は、近年増加傾向である。事業承継・引継ぎ支援センターの相談社数、成約件数も増加するなど、中小企業においてもM&Aが広まりつつある。

一方、M&Aにおいて買い手の立場としては「相手先従業員等からの理解を得られるか不安がある」ことが大きな障壁となっている。組織・文化の融合といった経営統合（PMI）に取り組むことが重要で、PMI に早期に取り組んだ企業ほどM&Aで期待以上の成果を実感している。

◆変革の好機を捉えて成長を遂げる中小企業

1 価値創出への取り組みが期待される中小企業

人口減少、世界市場の再編、安全保障など、構造変化に直面する中で世界市場の需要を取り込んでいくことが日本経済の発展につながる。特に中小企業は、所有と経営の一致等を背景に、小回りの利

いた経営やイノベーションに向けた取組が可能であり、1社でも多くの中小企業がこうした特徴を活かして価値創出に取り組み、中長期的に成長を遂げることで、外需の獲得や域内経済への波及効果を通じた日本経済の発展を促すことが期待される。

2 成長に向けた価値創出の実現

企業の中長期的な成長に向けて、競合他社と異なる価値を創出するための戦略を構想し、実行することが重要である。戦略については、競合他社と異なる価値創出のあり方を反映した戦略の構想や実行を通じて差別化を図ることが企業の成長につながる。こうした戦略の構想や実行に向けて、特徴ある顧客・ニーズ等の設定や価値創出を継続し、試行錯誤などに取り組むことが重要である。

3 経営者並びに内部資源(リソース)・体制の充実

経営者については、企業の戦略構想・実行力を支え、成長を促す外部プレーヤーの存在が重要な役割を担っており、経営者仲間との積極的な交流が企業の成長意欲を喚起する。

また、価値創出のための戦略を実現するためには、人材や資金といった経営者を支える内部資源(リソース)・体制の充実が重要な要素である。人材戦略の策定やエクイティ・ファイナンスの活用に向けたガバナンスの構築・強化は、こうした戦略実現に資する人材や資金の獲得を促す手段となる。

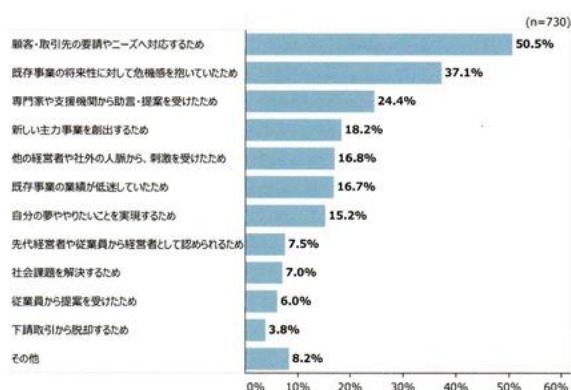
4 世代交代を通じた事業承継・M&A は企業変革の好機

事業承継・M&A は、経営者の世代交代を通じた企業変革の好機でもあり、若い後継者ほど、新しい商品・サービスの提供といった事業再構築に取り組む傾向がある。また、後継者のうち、先代経営者から経営に関する意思決定などを任されているほど、新たな取組に挑戦する傾向にあり業績向上につながっている。さらに、M&A 成立前後の統合作業(PMI)に早期に取り組むことが期待以上の成果につながっている。

5 中小企業のデジタル化

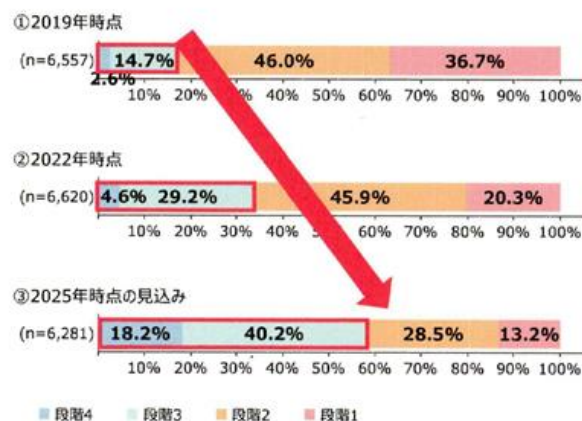
感染症前と比べ、デジタル化の取組は進展しつつある。デジタル化の進展には、経営者の積極的な関与が寄与していると思われる。経営者の積極的な関与にとどまらず、ビジョン・目標の設定や業務の棚卸しなど、組織的・戦略的に取り組むことがデジタル化の更なる進展につながる。また、デジタル人材の確保・育成に向けては、求めるスキルや人材像を明確化することが重要である一方。必ずしも、独力でプログラム開発ができるといった高度なスキルを持つデジタル人材がいなくても、デジタル化を進展させることは可能である。

【事業承継をきっかけとしたデジタル化に取り組んだ理由】



資料：（株）野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」
 （注）1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。
 2.2010年以降において事業承継を「実施した」と回答した企業に対して聞いている。

デジタル化の取組状況



◆今後の中小企業支援機関のあり方

- 1 中小企業・小規模事業者の支援を担う支援機関は、幅広い経営相談に対応する者から専門的な分野の相談対応をする者まで様々であり、支援機関によって、一人当たりの支援件数や単独で対応できる経営課題には違いが見られる。
 こうした現状を踏まえつつ、ミラサポコネクト等を通じ、支援機関における支援実績や取組等の見える化を進め、支援機関同士の連携・切磋琢磨を促していくことが重要である。
- 2 足下の外部環境の変化への対応が求められる中、課題設定段階から対話を重視した課題設定型の伴走支援が重要な支援手段となっている。事業者も支援機関に対し、本質的な課題設定を伴う支援を期待している。
- 3 中小企業支援機関においては、各々で支援件数や対応できる経営課題に違いが見られる。経営力再構築伴走支援は全国的に取組が進展しているが、より支援の効果を高めるためにも、支援ノウハウの蓄積や支援機関内の相談員の能力向上が必要となっている。

(2) 愛媛県の経済状況について

① 出典：愛媛県 最近の県内経済情勢（令和5年11月分）より抜粋

（経済概況）一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

○個人消費：全体としては緩やかに持ち直している。

【百貨店・スーパー販売額】 前年同月比 1.9%減、2か月連続で前年を下回る。

【専門量販店販売額】 ドラッグストアは 28 か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店、ホームセンターともに 3 か月連続で前年を下回る。

【コンビニエンスストア販売額】 23 か月連続で前年を上回る。

【新車販売台数】 軽乗用車は 3 か月連続で前年を上回り、普通乗用車は 10 か月連続で前年を上回る。

○住宅・公共工事：住宅着工は弱めの動きがみられる。公共工事は持ち直しつつある。

【新設住宅着工戸数】 前年同月比 13.2%増加、3 か月ぶりに前年を上回る。

【公共工事】 請負金額の前年同月比は 31.8%増加、3 か月連続で前年を上回る。

○生産活動：このところ弱い動きとなっている。

【鉱工業生産指数】 前年同月比（原指数）5.0%上昇、10 か月ぶりに前年を下回る。

汎用・生産用機械、輸送機械、電気機械等の業種で前年を上回る。

窯業・土石製品、非鉄金属、鉄鋼等の業種で前年を下回る。

○雇用・所得：雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

【有効求人倍率】 1.33 倍と 3 か月ぶりに前月を下回り、8 か月連続で前年を下回る。

【正社員有効求人倍率】 1.20 倍と、4 か月連続で前年を下回る。

【現金給与総額】 名目では前年比 0.6%増、4 か月連続で前年を上回る。

- ② 出典：財務省四国財務局 愛媛県内経済情勢報告（令和5年10月）より抜粋

愛媛県内経済情勢報告

	令和5年7月判断	令和5年10月判断	7月判断 との比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直している	持ち直している		個人消費は、ドラッグストアで順調となっているほか、観光で緩やかに回復しつつあることから、全体としては持ち直している。 生産活動は、パルプ・紙で弱含んでいるほか、食料品で持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているものの、汎用・生産用機械で緩やかに持ち直しているなど、全体としては一進一退の状況にある。 雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【先行き】

先行きについては、所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	令和5年7月判断	令和5年10月判断	7月判断 との比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	

※ 5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

- ③ 出典：日本銀行松山支店「愛媛県金融経済概況」令和5年11月より

愛媛県金融経済概況

1. 概観

愛媛県の景気は持ち直している。すなわち、個人消費は、物価上昇の影響をうけつつも緩やかに持ち直している。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、横ばい圏内動きとなっている。雇用・所得環境をみると、緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感（業況判断）は小幅に悪化した。

2. 各論

(1) 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

個人消費は、物価上昇の影響をうけつつも緩やかに回復している。

業態・品目別の需要動向

大型小売店 販 売 (百貨店、スーパー、ホームセンター等)	持ち直している。
コンビニエンスストア販売	増勢が鈍化している。
家 電 販 売	横ばい圏内の動きとなっている。
乗用車 販 売	持ち直している
宿泊・観光施設の入込み	回復している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

(2)生産

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別の生産動向

織 維	弱含んでいる。
紙・パルプ	減少している。
化 学	弱い動きとなっている。
プラスチック製品	低調に推移している。
非鉄金属	堅調に推移している。
食料品	一部に弱い動きがみられる。
はん用・生産用機械	高水準となっている。
電気機械	低調に推移している。
輸送機械（造船）	持ち直しの動きがみられる。

(3)雇用・所得

雇用・所得環境をみると、緩やかに持ち直している。

(4)物価

松山市の消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

(5)企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

(6)金融情勢

実質預金、貸出金とも前年を上回っている。貸出約定平均金利は、前年比横ばいとなった。

④ 出典：株式会社いよぎん地域経済研究センター（IRC）/令和5年12月号より抜粋

今年をふりかえって ～愛媛県経済・産業の動き～

概況 県内経済はコロナ下からの経済活動回復により緩やかに持ち直し続くが物価上昇と円安進展が懸念材料

日本経済は、コロナの感染法上の5類移行に伴う経済活動の正常化により、緩やかに持ち直している。ただし、物価上昇や円安の進展、世界的な金融引き締めに伴う海外経済の減速など、国内経済を下押しする懸念材料は多く、先行き不透明感は根強い。

県内経済も緩やかに持ち直している。日銀松山支店が発表した短観9月調査によると、企業経営者の景況感を示す業況判断DIは6月調査から3ポイント悪化し、8となった。全国同様、物価上昇や円安の進展が、企業の収益を圧迫している。IRCが5月に実施した調査では、今後1年間のコストの見通しについて、「上昇」または「やや上昇」と回答した県内企業が8割を超えた。コストの上昇ペースが速いことなどから、価格転嫁が十分に追いついていない状況が続いている。

生産はやや弱含んでいるものの横ばい圏内の動きとなっている。鉱工業生産指数をみると「化学」や「電気機械」などで前年を下回る傾向が見られたが、「非鉄金属」が回復している。

個人消費は県内経済の回復傾向もあり、緩やかに持ち直している。8月の「百貨店・スーパー」の販売額は前年比1.9%増、「新車乗用車販売台数」は12ヵ月連続で前年を上回った。ただし、9月の「消費者態度指数」（全国）が2ヵ月連続で悪化するなど、物価上昇による消費マインドの低下が見られ、先行きは楽観できない。

住宅建設は3月以降、前年を下回って推移した。利用関係別では、「貸家」と「分譲住宅」が同様の推移をしており、資材価格の高騰が住宅需要を下押ししている可能性がある。

公共工事は、堅調に推移している。請負金額を発注者別にみると、「国」や「県」、「市町」が前年を上回っている。全国的に続く国土強靱化関連工事の発注に加え、JR松山駅付近の鉄道高架化や松山外環状道路の整備といった大型案件が影響しているとみられる。

設備投資は、日銀短観9月調査によると、2023年度の計画額は全体では前年度比4.0%増となった。コロナ下で控えられてきた投資が活発化している。製造業では同8.6%増となったものの、非製造業では同5.6%減となった。

雇用環境は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。業種別では、人手不足や原材料費の高騰などの影響を強く受ける「製造業」で求人を控える傾向がみられる。今後も物価上昇などが雇用に与える影響に注意する必要がある。

（2024年の展望）

国内経済は、コロナ下からの経済活動正常化への流れが継続し、緩やかに持ち直すと思われる。一方で、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念、物価上昇などが国内景気を押し下げる可能性がある。